

【エクアドル内政・外交：2023年6月】

1 内政

(1) 治安情報

● 国家警察と国軍による銃使用に関する条件緩和

2日、ラツソ大統領は、国家警察及び国軍による犯罪者に対する銃の使用条件緩和を認める大統領令第755号に署名した。本大統領令をもって、犯罪者の武器使用の前であっても警察官による銃の使用が認められた。

● キト市内における銃器使用強盗事件の発生

23日、キト市内のオフィスビルにおいて、男性1人が襲撃される事件が発生した。被疑者(男性3名)は被害者(男性1名)に向け銃を発砲し、被害者は首、背中および腹部を損傷したため、現在病院にて治療中である。なお、被疑者は未だ逃走中であり、警察の捜査が継続されている。

(2) エル・ニーニョ現象による災害の恐れ

5月～6月にかけて、沿岸のエスメラルダス県やグアヤス県で大雨による洪水被害が発生。その大雨はエル・ニーニョ現象そのものによるものではないと見られているが、9月頃には各地でエル・ニーニョ現象による被害が拡大することが予測されている。これを受け、23日、ラツソ大統領の下、国家緊急事態委員会(COE)が開催され、対策計画の策定、準備、予防、対応及び復旧に関するアクションプランの実行を今後政府のプライオリティとして取り組むことを定め、注意喚起を呼びかけた。

(3) 先住民同盟による平和的デモの実施

13日、レオニダス・イサ先住民同盟(CONAIE)会長の呼びかけにより、ピチンチャ県を含む国内8つの県で平和的デモ行進が行われた。CONAIEが、全国的な無期限デモの開始を宣言した昨年6月13日から1年を経て、今回のデモは、鉱山採掘の推進を目的とする大統領令754号の違憲性を政府に認めさせることを主な目的としている。6月のデモと比較し、動員人数及び規模は限られたものであり、大統領令による非常事態宣言は発動されず、各地方に治安維持部隊のみ配置された。

(4) 次期大統領選挙立候補者の登録期間終了

13日、選挙管理委員会(CNE)への次期大統領選挙立候補者の登録が締め切られ、同日までに計8組の大統領・副大統領候補がCNEへの登録を完了した。主要候補者として、コレア派の市民革命党から、ルイサ・ゴンサレス候補(副大統領候補は、2021年大統領選挙に出馬したアンドレス・アラウス候補)、モレノ前政権(2018年～2020年)にて副大統領を務めたオットー・ソネンオルスネル候補(右派)、また、今般のラツソ大統領弾劾プロセスにおいて国会の監査委員会委員長を務めた、フェルナンド・ビジャビセンシオ候補(中道右派)等

が挙げられている。

(5) 閣僚の交替：汚職対策庁長官

本年1月23日、ルイス・ベルデソ汚職対策庁長官(2022年5月～)が、ラッソ大統領の国営企業に関する汚職疑惑が高まる中辞任した後、空席となっていた同長官ポストに、19日、ラッソ大統領は、新たな後任として、アナ・コルデロ氏(与党CREO党所属の前国会議員)を任命した。

2 外交

(1) 移民政策：ベネズエラ移民への恩赦

1日、ラッソ大統領は、エクアドルに不法入国し住民登録を行ったベネズエラ移民及びその家族に対し、特別に滞在許可措置を講じる旨の大統領令第753号に署名した。政府の移住政策を強化するものとして、内務省、外務・移民省、経済社会包括省等による共同の取り組みとなっている。

(2) 太平洋諸島フォーラム(PIF)への参加

太平洋諸島フォーラム(PIF)(※1)事務局が置かれるフィジーの首都スバにおいて、アルトゥーロ・ヒダルゴ在オーストラリア・エクアドル大使より、フィリモン・マノニ事務次長に、正式な関心表明文書が提出され、その他加盟に必要な手続きが完了した。かねてより、ラッソ大統領は、オセアニア地域の主要な多国間政治・経済・協力フォーラムである本枠組みへの参加に関心を示しており、南太平洋地域と貿易拡大及び強化、また、海洋環境の保護の分野での協力を視野に入れていた。エクアドルは、太平洋に沿岸部と島嶼部を持つラテンアメリカ諸国としてはチリに次いで2番目の加盟国となった。

(※1)太平洋諸島フォーラム(PIF)は、1971年より、大洋州諸国の地域協力の核として発展してきた(事務局：スバ(フィジー)に所在)。オセアニア諸国を中心に16か国2地域が加盟し、政治・経済・安全保障等幅広い分野における地域協力を行っており、毎年1回総会を開催し、最終日に総会コミュニケを採択している。

(3) 第2回国際協力フェアの開催

8日～9日、マンタ市において、第2回国際協力フェアが開催され、国際機関、NGO、地方政府等、官民両セクターの代表者が、移民、ジェンダー平等、市民の安全保障に焦点を当てた国際協力の経験及びベストプラクティスを共有した。同イベントに参加した、マンリケ外相は、グローバル・サウス諸国及び民間セクターとの提携強化等、これまでの政府が行ってきた連携の多様化を強調し、この戦略により、資金調達先の拡大及び地域協力強化が可能になった旨述べた。

(4) 対米外交：環境、経済包括、開発プログラム等の協力拡大協定に調印

7日、マンリケ外相とフィッツパトリック駐エクアドル米国大使は、エクアドルと米国間の開発協力拡大協定に署名した。これにより、米国国際開発庁(USAID)との協力実施期間が2030年まで延長され、エクアドルのコミュニティやNGO・市民社会との共同作業で、総額1億6,37

0万ドルを投資した環境・社会プロジェクトが実施される。また、アマゾン及び沿岸都市における、安全な飲料水の確保、慢性的な栄養失調の撲滅を支援するための追加資金の補填が決定した。

(5) 第29回イペロアメリカ・サミット議長国就任式

16日、大統領府において、アンドレス・アラマン・イペロアメリカ・サミット事務局長を迎え、エクアドルの2023年～2024年同サミット議長国就任式が執り行われた。エクアドルは、実質的には、本年3月25日より同サミットの議長国に就任しており、「イペロアメリカにおける革新、包括、持続可能性」をテーマとする来年のサミットに向けて、閣僚会議、分野別フォーラム等の調整を行っている。

(6) NASA アルテミス合意へ署名

21日、エクアドル政府は、宇宙探査と利用における協力促進を目的とした国際的なイニシアティブであるアルテミス合意(※2)に署名した。本協定への署名に関し、マンリケ外相は、エクアドル国民と次世代にとって画期的なものであると強調した。また、バルダ・ケラー米国国務省宇宙局長は、今後、エクアドルがアルテミス合意加盟国として、宇宙探査の方法を決定する重要な話し合い及び協力を積極的に参加することへの期待感を表明した。

(※2)アルテミス合意は、2020年、米、英、日本など8か国の署名により合意された、月や火星などの宇宙探査や宇宙利用に関する基本原則を定めた国際的な合意。

(7) 対アジア外交: インドとの二国間関係強化に合意

23日、エクアドル外務省はバジャス外務副大臣を代表として、キトで開催されたインドとの第5回政策協議に参加した。両国は、国連安保理の枠組みで、紛争の平和的解決等に向けて協調する他、気候変動、生物多様性の喪失等を含む世界的な環境課題に共に立ち向かう必要性を強調した。また、エクアドル・インド合同経済貿易委員会(JETCO)の第2回会合を今後数か月のうちに開催すること、二重課税や脱税を回避するための二国間文書の交渉を促進すること等が合意された。